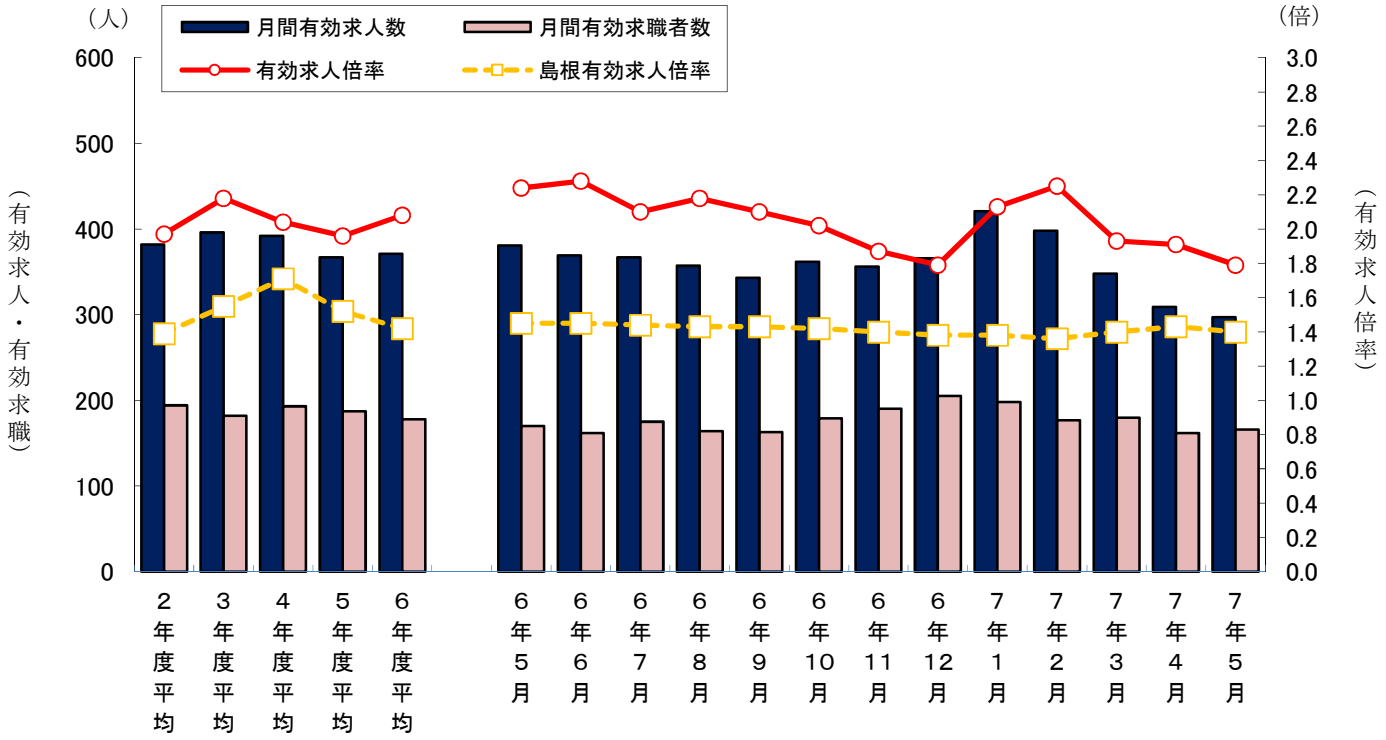
公表日6月27日（金）

隠岐圏域の雇用情勢

（令和7年5月分）

○月間有効求人数は297人で前年同月比▲22.0%（84人）減少し、月間有効求職者数は166人で前年同月比▲2.4%(4人）減少しました。
○令和7年5月の有効求人倍率は1.79倍で、前年同月比で0.45ポイント下回りました。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目＼年度、月	2年度平均	3年度平均	4年度平均	5年度平均	6年度平均	6年5月	6年6月	6年7月	6年8月
月間有効求人数	382	396	392	367	371	381	369	367	357
月間有効求職者数	194	182	193	187	178	170	162	175	164
有効求人倍率	1.97	2.18	2.04	1.96	2.08	2.24	2.28	2.10	2.18
島根有効求人倍率	1.39	1.55	1.71	1.52	1.42	1.45	1.45	1.44	1.43

項目＼月	6年9月	6年10月	6年11月	6年12月	7年1月	7年2月	7年3月	7年4月	7年5月
月間有効求人数	343	362	356	366	421	398	348	309	297
月間有効求職者数	163	179	190	205	198	177	180	162	166
有効求人倍率	2.10	2.02	1.87	1.79	2.13	2.25	1.93	1.91	1.79
島根有効求人倍率	1.43	1.42	1.40	1.38	1.38	1.36	1.40	1.43	1.40

（注）・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
・ 島根有効求人倍率は季節調整値である。なお、令和6年12月以前の数値は、令和7年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
・他管内の有効求人倍率：松江所1.30、安来所0.93、浜田所1.20、川本所1.25、出雲所1.22、益田所1.40、雲南所1.17、石見大田所0.98

1　求人動向

（1）新規求人の動向

新規求人の全数は100人で、前年同月比▲18.7%（23人）減少しました。

新規求人数（パートを含む）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
令和5年5月～令和6年5月	103	130	122	88	108	133	132	137	227	137	124	159	123
令和6年5月～令和7年5月	123	100	157	124	84	165	120	98	213	115	93	121	100
前年同月比	19.4	▲ 23.1	28.7	40.9	▲ 22.2	24.1	▲ 9.1	▲ 28.5	▲ 6.2	▲ 16.1	▲ 25.0	▲ 23.9	▲ 18.7

（2）産業別新規求人の状況

産業別の新規求人を新規求人数全体から見ると、「建設業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「医療・福祉」からの求人が全体の83.0%を占めています。

産業別新規求人の状況

	産業	一般	パート	合計	対前年同月比
産業別	A，B　農，林，漁業 (01～04)	4	0	4	300.0
	C鉱業 (05)	0	0	0	－
	D建設業 (06～08)	28	0	28	75.0
	E製造業 (09～32)	4	0	4	100.0
	09 食料品製造業	0	0	0	－
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	2	－
	11 繊維工業	0	0	0	－
	12 木材・木製品製造業	2	0	2	0.0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	－
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	－
	15 印刷・同関連業	0	0	0	－
	16 化学工業	0	0	0	－
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	－
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	－
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	－
	21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	－
	22 鉄鋼業	0	0	0	－
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	－
	24 金属製品製造業	0	0	0	－
	25 はん用機械器具製造業	0	0	0	－
	26 生産用機械器具製造業	0	0	0	－
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	－
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	－
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	－
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	－
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	－
	20・32 その他の製造業	0	0	0	－
	F電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	0	0	0	－
	G情報通信業 (37～41)	0	0	0	－
	H運輸業、郵便業 (42～49)	6	0	6	▲ 40.0
	I卸売業、小売業 (50～61)	3	1	4	▲ 71.4
	J金融業、保険業 (62～67)	0	0	0	－
	K不動産業，物品賃貸業 (68～70)	0	0	0	－
	L学術研究，専門・技術サービス業 (71～74)	0	0	0	－
	M宿泊業，飲食サービス業 (75～77)	0	20	20	▲ 47.4
	N生活関連サービス業，娯楽業 (78～80)	1	0	1	0.0
	O教育，学習支援業 (81・82)	0	0	0	－
	P医療，福祉 (83～85)	18	13	31	▲ 3.1
	Q複合サービス事業 (86・87)	0	0	0	－
	Rサービス業 (88～96)	0	0	0	－
	91 職業紹介・労働者派遣業	0	0	0	－
	92 その他の事業サービス業	0	0	0	－
	S公務，その他 (97～99)	2	0	2	100.0
合計		66	34	100	▲ 18.7
企業規模別	29人以下	34	13	47	▲ 14.5
	30～99人	14	9	23	▲ 8.0
	100～299人	9	2	11	▲ 38.9
	300～499人	2	0	2	100.0
	500～999人	7	10	17	▲ 19.0
	1,000人以上	0	0	0	－

（3）正社員求人の動向

新規求人数の全数100人のうち、正社員の新規求人数は51人で、全数に占める構成比は51.0%となっています。正社員の有効求人倍率は1.49倍で、前年同月比で0.53ポイント下回りました。

正社員の有効求人倍率等の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
正社員有効求人倍率	2.02	2.09	2.05	1.90	1.89	1.75	1.71	1.48	1.50	1.44	1.44	1.37	1.49
正社員新規求人数	55	53	69	55	53	59	57	43	60	45	43	51	51
新規求人全体に占める構成比	44.7	53.0	43.9	44.4	63.1	35.8	47.5	43.9	28.2	39.1	46.2	42.1	51.0
常用フルタイム有効求職者数	82	82	85	86	88	93	94	102	104	98	99	98	92
正社員有効求人数	166	171	174	163	166	163	161	151	156	141	143	134	137

注1. 正社員はパートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外のものである。
2. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。
3. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。

2　求職者の動向

（1）新規求職者の動向

新規求職者数は33人となり、前年同月比10.0%（3人）増加しました。

新規求職者数（全数）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
5年5月～6年5月	40	36	29	26	33	29	46	43	46	53	36	51	30
6年5月～7年5月	30	41	36	23	28	46	38	46	43	32	32	62	33
前年同月比	▲ 25.0	13.9	24.1	▲ 11.5	▲ 15.2	58.6	▲ 17.4	7.0	▲ 6.5	▲ 39.6	▲ 11.1	21.6	10.0

（2）態様別新規常用求職者数の動向

新規常用求職者（パート含み、臨時・季節を除く）は33人で、前年同月比10.0%（3人）増加しました。

態様別の状況を見ると、前年同月比で自己都合離職者が増加し、在職者、事業主都合離職者は減少しました。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者	30	41	36	23	28	46	38	33	42	30	32	62	33
対前年同月比	▲ 25.0	13.9	24.1	▲ 11.5	▲ 15.2	58.6	▲ 9.5	13.8	▲ 4.5	▲ 43.4	▲ 11.1	21.6	10.0
在職者	3	8	6	4	6	10	6	10	6	9	11	10	2
対前年同月比	▲ 50.0	60.0	▲ 14.3	▲ 20.0	100.0	66.7	▲ 33.3	42.9	▲ 64.7	▲ 50.0	22.2	233.3	▲ 33.3
離職者	24	31	26	16	19	30	22	22	30	18	16	49	28
対前年同月比	▲ 7.7	24.0	23.8	▲ 23.8	▲ 29.6	36.4	▲ 18.5	10.0	20.0	▲ 41.9	▲ 38.5	14.0	16.7
事業主都合	9	5	4	5	6	5	5	4	7	1	2	9	1
対前年同月比	125.0	150.0	300.0	25.0	20.0	66.7	▲ 28.6	▲ 20.0	75.0	▲ 80.0	▲ 60.0	▲ 30.8	▲ 88.9
自己都合	15	24	19	11	11	23	17	16	22	16	11	36	21
対前年同月比	▲ 31.8	9.1	11.8	▲ 35.3	▲ 45.0	27.8	6.3	14.3	15.8	▲ 33.3	▲ 21.4	44.0	40.0
自営	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
対前年同月比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	－	0.0	－
無業者	3	2	4	3	3	6	10	1	6	3	5	3	3
対前年同月比	▲ 62.5	▲ 66.7	300.0	－	0.0	500.0	66.7	▲ 50.0	200.0	▲ 25.0	400.0	▲ 40.0	0.0

3　就職状況

就職件数は14件で、前年同月比▲6.7%（1件）減少しました。
就職率は42.4%となり、前年同月比で7.6ポイント減少しました。

就職の状況

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
就職件数	15	6	18	9	11	12	10	19	18	11	17	12	14
対前年同月比	66.7	▲ 60.0	80.0	28.6	▲ 15.4	140.0	▲ 9.1	46.2	38.5	▲ 50.0	▲ 41.4	50.0	▲ 6.7
就職率	50.0	14.6	50.0	39.1	39.3	26.1	26.3	41.3	41.9	34.4	53.1	19.4	42.4
対前年同月比	27.5	▲ 27.1	15.5	12.2	▲ 0.1	8.9	2.4	11.1	13.6	▲ 7.1	▲ 27.5	3.7	▲ 7.6

4　人員整理の状況

5月は人員整理はありませんでした。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
事業所数	1	1	1	2	1	0	0	0	2	0	1	2	0
対前年同月比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.0	100.0	－
解雇者数	2	3	1	3	2	0	0	0	6	0	1	6	0
対前年同月比	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	▲ 83.3	500.0	－

産業別状況

区分＼産業別	合　計	農林漁業	鉱　業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究、専門・サービス業	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
解雇者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

5　雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は15件で、前年同月比15.4%（2人）増加しました。
雇用保険受給者実人員は42人で、同20.0%（7人）増加しました。
雇用保険適用事業所数は462事業所で、同▲1.5%（7事業所）減少しました。
雇用保険被保険者数は4,065人で、同▲0.9%（37人）減少しました。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
受給資格決定件数	13	13	15	11	6	15	14	8	10	8	6	24	15
対前年同月比	▲ 35.0	8.3	150.0	▲ 26.7	▲ 45.5	50.0	75.0	▲ 38.5	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 45.5	33.3	15.4
受給者実人員	35	35	47	43	53	54	55	51	48	45	40	47	42
対前年同月比	▲ 20.5	▲ 32.7	▲ 27.7	▲ 25.9	0.0	▲ 5.3	14.6	30.8	14.3	4.7	5.3	27.0	20.0
適用事業所数	469	469	469	466	464	462	462	462	461	461	461	463	462
対前年同月比	1.3	1.1	1.5	0.6	1.1	0.4	0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.5
被保険者数	4,102	4,117	4,129	4,130	4,127	4,099	4,102	4,085	4,058	4,051	4,033	4,025	4,065
対前年同月比	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.9